

### Ⅲ. 生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化

- (1) 社会資本が機能することによって発現する生産性の向上や民間投資の喚起等のストック効果を重視した社会資本整備を戦略的に推進。
  - (2) 訪日外国人旅行者数 2020 年 4,000 万人、2030 年 6,000 万人を目指し、観光先進国の実現に向けた取組を強化。
  - (3) PPP/PFI の推進やインフラシステムの海外展開等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り、民間投資やビジネス機会を拡大。
  - (4) 現場を支える人材の確保・育成等を図るため、賃金等の処遇改善や女性や若者の活躍促進等による働き方改革に取り組むとともに、物流の生産性向上や i-Construction（建設現場の生産性向上）を推進。
  - (5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けて適切に対応。
- ※ 国土交通省においては、生産性向上や新たな市場の創出につながる“工夫度の高い”先進的な取組として「生産性革命プロジェクト20」を選定しており、引き続き強力で推進していく。

#### (1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進

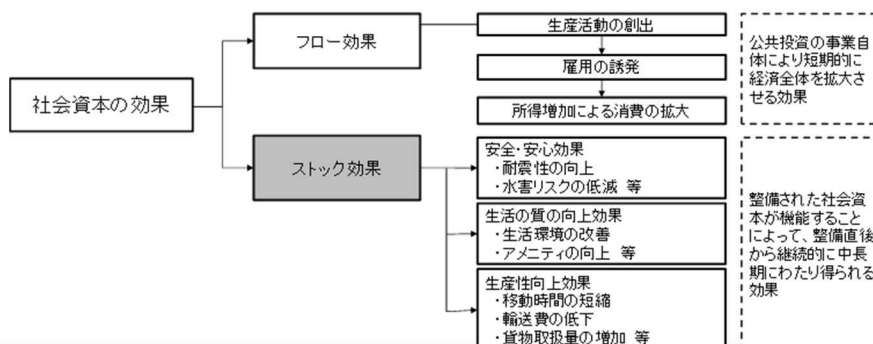
##### ○「ストック効果最大化戦略」の推進

社会資本の整備は、未来への投資であり、次の世代に引き渡す資産を形成するものです。我が国の人口が減少していく中においても、経済成長や安全・安心の確保、国民生活の質の向上を持続的に実現していくためには、ストック効果（下図参照）を最大限に発揮する社会資本整備が求められています。

国土交通省では、ストック効果を高める工夫を、これまで以上に、社会資本整備のあらゆるプロセスで講じることとしています。例えば、

- ・ピンポイントの渋滞対策やダム再生による既存施設の有効活用
- ・ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策
- ・空港コンセッションによる民間活力の最大限活用

などの取組を進め、「賢く投資・賢く使う」を徹底することにより、ストック効果の最大化を目指していきます。



## (a) 効率的な物流ネットワークの強化 [2,784 億円 (1.28)]

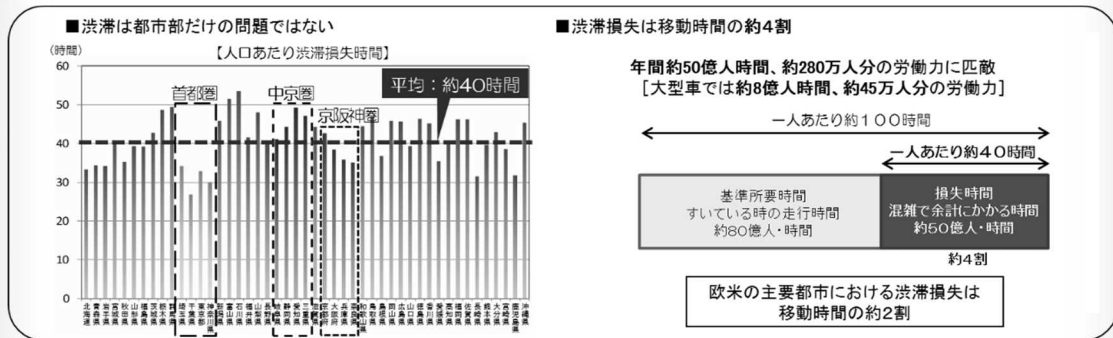
大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し、交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

- ・ 三大都市圏環状道路等の整備の推進
- ・ トラック輸送と空港・港湾等との輸送モード間の接続(物流モーダルコネク)の強化
- ・ 平常時・災害時を問わない安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進
- ・ ダブル連結トラックによる省人化
- ・ 電子データを活用した自動審査システムの強化による特車通行許可の迅速化

### 生産性革命プロジェクト **ピンポイント渋滞対策**

人流・物流は、あらゆる生産活動の根幹です。

効率的な渋滞対策により、有効労働時間を増加するとともに、トラックやバスの担い手不足にも対応します。



### ■高速道路 実容量の低下箇所をデータにより特定し、ピンポイントで是正

#### [ネットワーク整備]

##### [事例]

- 東大阪線 東船場  
→淀川左岸線延伸部の整備  
(豊崎~門真 JCT)

##### [効果例]

- 新東名開通(H28.2)  
浜松いなさJCT~豊田東JCTの開通により、東名の交通が分散し、渋滞回数が大幅に減少  
お盆時期における渋滞回数  
→9割減(H27:22回→H28:2回)

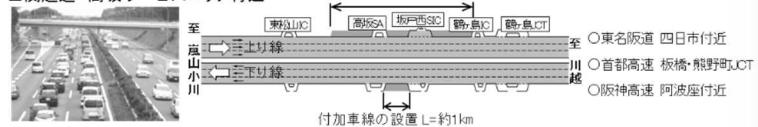
#### [ピンポイント対策]

##### ■渋滞の発生要因 ※NEXCO3社(平成25年(2013年)1月~12月)

サグ部及び上り坂 約28%	インターチェンジ 約10%	接続道路からの渋滞など 約26%	事故 約20%	工事 約12%	その他 約6%
------------------	------------------	---------------------	------------	------------	------------

データ分析による対策で解消を図る  
関係機関や地元の合意を得ながら、対策を検討・実施

##### ■関越道 高坂サービスエリア付近



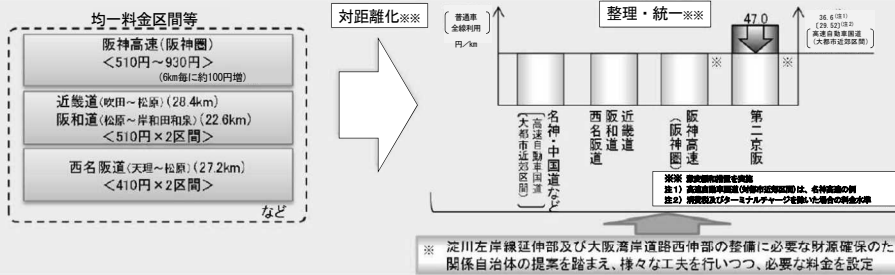
(写真は 高坂SA付近の渋滞状況(上り線)(上下線の高坂SA付近において、上り坂・サグ部等の対策を実施)

## 生産性革命プロジェクト 高速道路を賢く使う料金

近畿圏の高速道路について、より効率的に賢く使われるよう、平成 29 年 6 月より新たな料金を導入しました。必要なネットワークの充実を図りつつ、新しい料金体系に移行することで、近畿圏の交通の流れの最適化を目指し、高速道路を賢く使う取り組みを推進していきます。（首都圏の高速道路については、平成 28 年 4 月に圏央道や外環をより賢く使う利用重視の新しい料金体系を導入しています。）

### (1) 料金体系の整理・統一とネットワーク整備

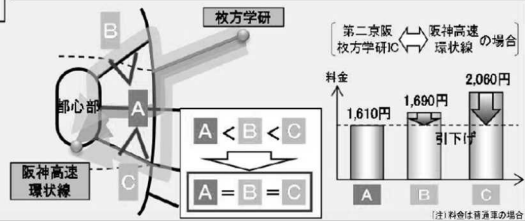
- ① 料金水準を現行の高速自動車国道の大都市近郊区間を基本とする対距離制を導入し、車種区分を5車種区分に統一する。
- ② 阪神高速については、関係自治体の提案を踏まえ、淀川左岸線延伸部及び大阪湾岸道路西伸部の整備に必要な財源確保の観点から、有料道路事業について、事業費の概ね5割を確保するために、様々な工夫を行いつつ、必要な料金を設定する。



### (2) 管理主体の統一も含めた縦ぎ目のない料金の実現

- ③ 高速道路会社と一体的なネットワークを形成している路線で、地方道路公社等の管理となっている区間は、合理的・効率的な管理を行う観点から、地方の意向を踏まえ、高速道路会社での一元的管理を行う。
- ④ 大阪及び神戸都心部への流入に関して、交通分散の観点から、経路によらず起終点間の最短距離を基本に料金を決定する。

- 大阪府道路公社・南阪奈有料道路及び堺東北有料道路  
⇒ ネクスコ西日本に移管(平成30年4月)
- 阪神高速・京都線の油小路線・斜久世線  
⇒ ネクスコ西日本に移管(平成31年4月)
- 阪神高速・京都線の新十条通  
⇒ 京都市に移管して無料に(平成31年4月)



## 生産性革命プロジェクト 道路の物流イノベーション

深刻なドライバー不足が進行するトラック輸送について、特車許可基準を緩和し、1台で大型トラック2台分の輸送が可能な「ダブル連結トラック」の導入を図り、省人化を促進します。

平成 28 年 11 月 22 日より、ダブル連結トラックの実験をトラック輸送の主要幹線である新東名を中心とするフィールドで実施しているところであり、平成 29 年 8 月現在で 3 社 9 台が実験に参加しています。実験結果を踏まえ、平成 30 年度の本格導入を目指します。

現在 通常的大型トラック(10tトラック)



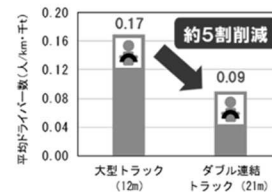
今後 ダブル連結トラック:1台で2台分の輸送が可能



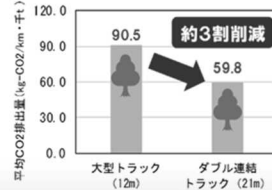
特車許可基準の車両長を緩和  
(現行の21mから最大で25mへの緩和を検討)

### 【ダブル連結トラックによる効果】

■ 省人化(千t・km当たりの必要ドライバー数)



■ CO2削減効果(千t・km当たりの排出量)



## (b) 都市の国際競争力の強化 [172 億円 (1.18)]

都市機能の集積や交通利便性の向上を図り、国際競争力強化のための大規模都市開発プロジェクトを推進するとともに、シティセールスを強化する。

- ・ 国際ビジネス拠点を支える道路や鉄道施設等の都市基盤の整備の推進
- ・ 公共公益施設の再編を促進する民間都市開発事業への支援の強化
- ・ 外国企業や高度外国人材を呼び込むための計画策定や国際会議施設の整備等への支援
- ・ 我が国の都市の魅力や将来像等を一体的に発信する手法の構築

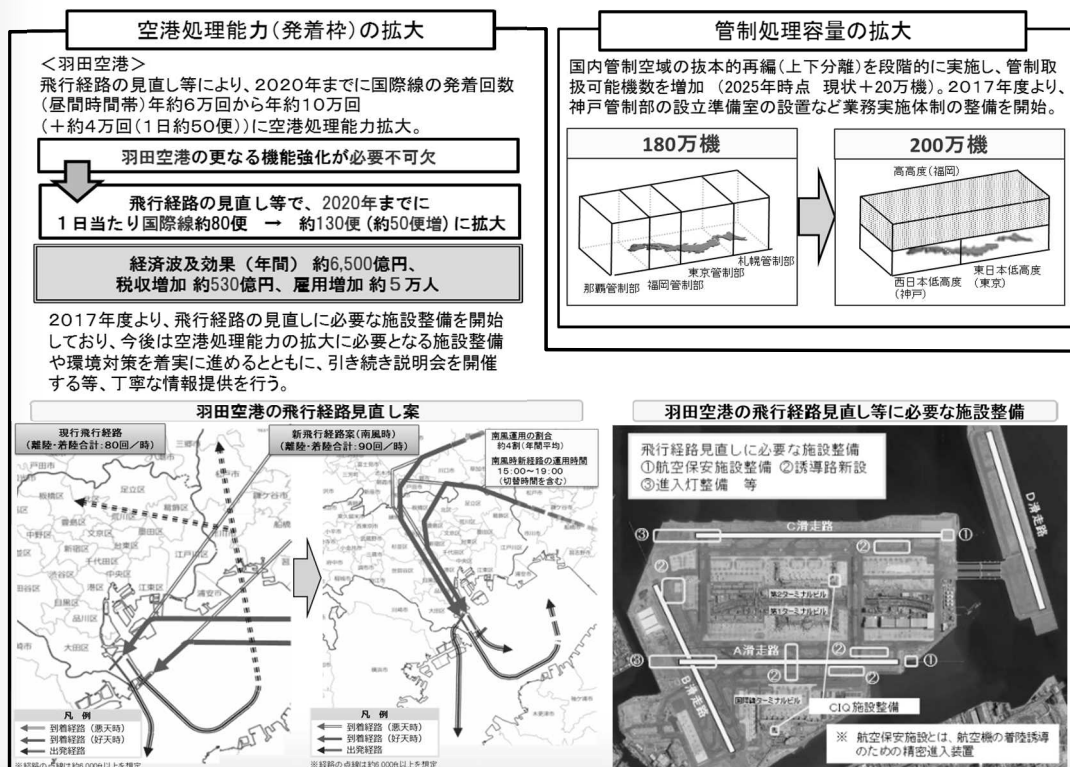
## (c) 首都圏空港等の機能強化 [191 億円 (1.24)]

首都圏空港等において、国際競争力を強化し、経済成長を促進するため、機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

- ・ 羽田空港の飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の整備
- ・ 羽田空港の国際競争力強化のための駐機場、際内トンネル等の整備
- ・ 成田空港におけるCIQ施設等の整備
- ・ 関西空港・伊丹空港における航空保安施設の整備
- ・ 中部空港におけるLCC専用ターミナルビルのCIQ施設等の整備
- ・ 航空需要の増大に対応するための管制空域再編や航空保安システムの高度化等の推進

### 生産性革命プロジェクト **航空インフラ革命** ～空港と管制のベストミックス～

訪日外国人旅行者の9割以上が航空機を利用して訪日するため、「訪日外国人旅行者2020年4,000万人、2030年6,000万人」の目標達成には、航空交通量の処理能力拡大が極めて重要です。このため、滑走路の増設などのハード面に加えて、飛行経路や管制運用方式の見直し、管制空域の再編、先端技術を活用した空港運用等の航空イノベーションを推進することにより、航空交通量の増大に対応していきます。



## (d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化 [470 億円 (1.13)]

訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するとともに、地方航空ネットワークの安定的な確保に向けて総合的な支援を実施する。

- ・ 沖縄の更なる振興を図るための那覇空港の滑走路増設事業の推進
- ・ 福岡空港の空港経営改革（コンセッション）を踏まえた滑走路増設事業の推進
- ・ 新千歳空港等の利便性向上や航空機の増便対応等に資するターミナル地域の機能強化
- ・ 地方空港の着陸料割引等による国際線就航促進や搭乗橋等整備による受入環境高度化
- ・ 地方航空路線の維持・拡充のための官民・地域間の連携推進

## (e) 整備新幹線の着実な整備 [755 億円 (1.00)]

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、着実に整備を進める。

## (f) 鉄道ネットワークの充実 [165 億円 (1.08)]

移動円滑化による生産性向上等のため都市鉄道ネットワークの充実や技術開発等を推進するとともに、幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を行う。

- ・ 新線建設や貨物線の旅客線化による都市鉄道ネットワークの充実等に向けた取組推進
- ・ 鉄道の生産性向上に向けたメンテナンスの効率化等の技術開発の推進
- ・ 幹線鉄道ネットワークの現況や幹線鉄道等の効率的な整備手法等についての調査

生産性革命プロジェクト **鉄道生産性革命** ～次世代技術の展開による生産性向上～

鉄道インフラが老朽化し、メンテナンス技術者が減少する中、列車運行の安全確保のためには、効率的なメンテナンス体制の確立が急務となっています。また、経済がグローバル化する中、都市のビジネス環境を支え国際競争力を強化するためには、定時性の高い都市鉄道ネットワークの整備が重要です。

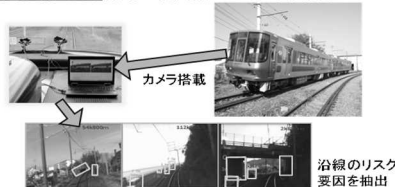
このため、国土交通省として、鉄道施設のメンテナンスについてIoTなどの先進技術の活用を進めるとともに、列車遅延に対するハード面、ソフト面の総合的な取組を進めます。具体的には、鉄道技術開発費補助金により、メンテナンスの効率化に資する技術開発等を推進するほか、「鉄道分野における新技術の活用に関する懇談会」を活用し、新技術の横展開を促進します。

<b>鉄道メンテナンスの生産性革命</b> (鉄道事業者の生産性向上)	<b>都市のビジネス環境を支える生産性革命</b> (社会全体の生産性向上)
鉄道インフラ・車両のIoT化、次世代型車両の開発・導入を推進することにより、鉄道事業者のメンテナンスを効率化	無線を活用した次世代型列車制御システム等のハード面の対策と混雑の「見える化」等のソフト面の対策

生産性向上に資する平成30年度研究テーマ例(鉄道技術開発費補助金)

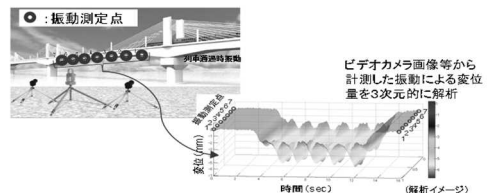
### 線路周辺リスクの早期検知システムの開発

- ・ 現在、巡視確認業務は、保線作業員が徒歩などで実施し、その際、沿線樹木や架線柱の傾きなどの沿線環境の変化を確認。
- ・ こうした一定の頻度で行っている巡視確認業務を簡素化するため、**巡回頻度を低減できる線路巡視支援システムを開発。**



### ビデオカメラ等を用いた高架橋等のインフラ検査システムの開発

- ・ 現在、高架構造物等を詳細に検査するためには、足場等を用いて作業員が高所で打音検査等を実施。
- ・ こうした足場の架設を不要とし、一度に広範囲の測定を可能とする、**構造物検査のコストを低減するインフラ検査システムを開発。**



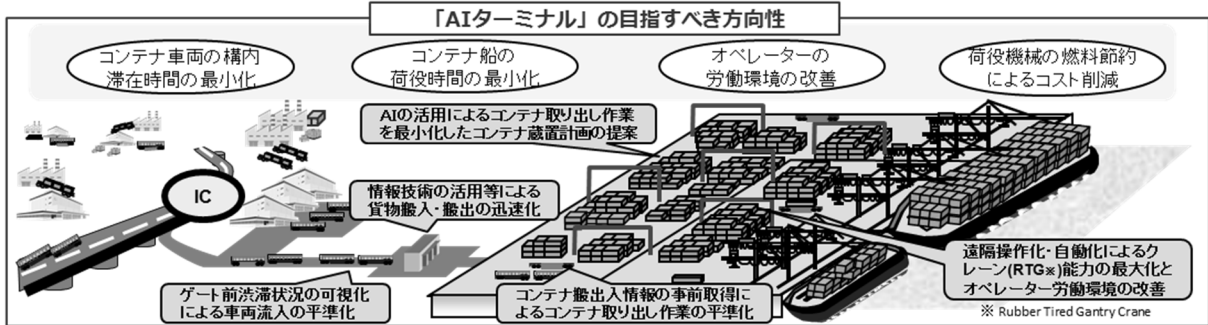
**(g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 [979 億円 (1.17)]**

我が国の産業競争力の強化に向け、コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに、資源・エネルギー等の安定的・効率的な海上輸送網の形成等を推進する。

- ・ 国内外からの集貨、産業集積による創貨、AIターミナル等による競争力強化の推進
- ・ 大型のばら積み貨物船に対応した港湾機能の強化や企業間連携による共同輸送の促進
- ・ LNG燃料船の増大に対応したLNG燃料供給（バンカリング）拠点の形成促進

**<国内外からの集貨、産業集積による創貨、AIターミナル等による競争力強化の推進>**

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」	国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」	国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」
<p>○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社が行う国内外からの集貨活動に対する支援</p> 	<p>○国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援</p> 	<p>○コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化</p> <p>○AI、IoT、自動化技術の組み合わせによる、世界最高水準の生産性を有し、労働環境の良いコンテナターミナル（「AIターミナル」）の実現</p> <p>○国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資</p>



**(h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備**

**[134 億円 (1.18)]**

地域の雇用と所得を維持・創出するため、地域の基幹産業を支える産業物流の効率化及び企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

**(i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金） [10,484億円（1.17）]**

港湾・空港・IC等の整備と供用時期を連携させて行われるアクセス道路等の成長基盤の整備やPPP/PFIの活用により民間投資を誘発する取組等を重点的に支援する。

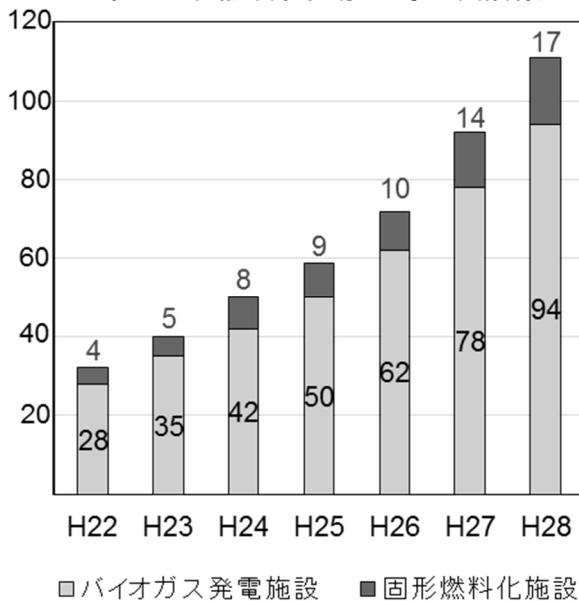


下水道エネルギー・イノベーションの推進

- ・従来は廃棄物として処分されていた下水汚泥をエネルギーとして活用。
- ・PFI等を活用し、バイオガス<sup>※</sup>発電施設や固形燃料化施設等の導入を推進。

※バイオガス：汚泥処理の過程で発生するメタン、二酸化炭素等のガス

＜下水汚泥燃料化施設の導入箇所数＞



熊本市東部浄化センター  
バイオガス発電施設



静岡市中島浄化センター  
固形燃料化施設

## (2) 観光先進国の実現に向けた取組の推進

### (a) 訪日プロモーションの抜本改革と観光産業の基幹産業化

[128 億円 (1.30)]

訪日旅行の関心を高めるグローバルキャンペーンや市場別プロモーションの展開等を実施するとともに、地域での雇用創出と生産性の高い観光産業の確立を図る。

- ・ 欧米豪市場を中心に訪日旅行への関心を高めるグローバルキャンペーンの実施
- ・ 国別戦略に基づくきめ細やかなプロモーションの徹底
- ・ MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びプロモーションの強化
- ・ 地域の魅力発信による地方への誘客の促進
- ・ 宿泊業をはじめとする観光産業の生産性向上や人材育成等に向けた取組の支援
- ・ 観光施策の検討・評価・改善の基盤となる観光統計の整備

生産性革命プロジェクト **観光産業の革新** ～観光産業を我が国の基幹産業に～

平成 28 年の訪日外国人旅行者数は、史上初めて 2,000 万人を超え 2,404 万人となるとともに、その旅行消費額も 3.7 兆円と過去最高となりました。観光は我が国経済を支える基盤であり、人口減少・少子高齢化が進む中、交流人口を拡大させ、消費の活性化を図るためには、観光産業の生産性を向上させる必要があります。このため、ICT 利活用等による宿泊業の改革、観光地域づくりの舵取り役となる DMO の形成・育成等による観光地経営の改革等により、観光産業の生産性向上を図ります。

※DMO: Destination Management/Marketing Organization の略

宿泊業の改革	観光地経営の改革
<p><b>■ ICTの利活用等による業務効率化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICTの利活用による厨房業務や在庫管理の効率化</li> <li>・ マルチタスク化（従業員の多能工化）による業務効率化</li> <li>・ ワークショップ実施による経営者のスキルアップの促進 等</li> </ul>	<p><b>■ 観光地域づくりの舵取り役となるDMO形成に向けた「3本の矢」による地域支援</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 観光地域の効果的・効率的なマネジメント・マーケティングを支援するシステム「DMOネット」による情報支援</li> <li>② DMOを担う人材の育成・確保に向けた支援</li> <li>③ DMOの活動を支える財政支援</li> </ol>
<p><b>■ 産学連携による人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一橋大学・京都大学での観光MBAの平成30年度設置・開学に向けた運営支援等の強化</li> <li>・ 地方大学における観光産業の経営力強化のためのプログラム開発・ブラッシュアップの支援</li> <li>・ ホスピタリティ向上のためのワークショップの開催による高級ホテル等の宿泊施設に見合った業務人材の育成</li> <li>・ 大学生を対象とした長期インターンシップの実施による観光関連産業への入職・定着の促進 等</li> </ul>	<p><b>平成32年までに世界水準DMOを全国で100組織形成し、効果的・効率的な集客を図る「稼げる」観光地域づくりの推進</b></p> <p>※DMO候補法人として全国で157法人が登録（平成29年8月4日時点）</p>
<p><b>■ インバウンド対応の充実による旅館の客室稼働率の向上</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インバウンド受入対策に取り組む宿泊事業者への支援（例：多言語対応の充実） 等</li> </ul>	<p><b>〈観光地域づくりに向けた取組事例〉</b></p>  <p>古民家の再生・活用</p>  <p>多様な体験プログラムの提供</p>



## **(b) 「楽しい国 日本」の実現に向けた観光資源の開拓・魅力向上**

**[25 億円 (1.12)]**

歴史、文化だけにとどまらない潜在的観光資源等の充実を図るとともに、地方への訪日外国人旅行者の周遊促進に資する観光地域づくり等を支援する。

- ・ 夜間の観光資源、潜在的観光資源の開拓や最先端コンテンツの育成
- ・ DMO等が中心となって行う広域周遊観光を促進する観光地域における取組への支援
- ・ テーマ別観光に取り組む複数地域のネットワーク化を通じた新たな旅行需要の創出
- ・ 地域の多様な観光資源の魅力発信に必要となる多言語解説の整備支援

### **<夜間の観光資源や潜在的観光資源、最先端コンテンツの例>**



## **(c) 世界最高水準の快適な旅行環境の実現 [296 億円 (1.33)]**

すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できるよう、訪日外国人旅行者の滞在時の快適性向上、コミュニケーションや移動の円滑化等を推進する。

- ・ 観光案内所等の機能向上や訪日ムスリム対応の支援など受入環境整備の推進
- ・ 公共交通機関における多言語化や無料Wi-Fi整備、トイレ洋式化等移動円滑化の推進
- ・ クルーズ船の受入環境整備の推進
- ・ 地方空港におけるCIQ施設の機能強化

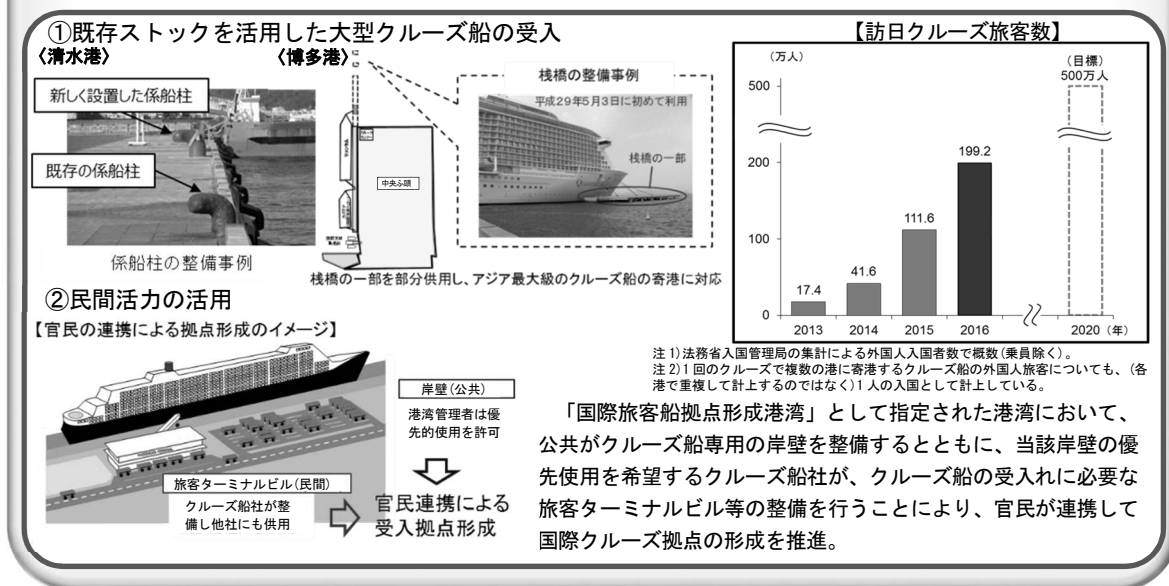
## 生産性革命プロジェクト クルーズ新時代の実現

～訪日クルーズ旅客 500 万人の目標実現に向けて～

近年、我が国への大型クルーズ船の寄港が急増しており、受入環境の整備が必要となっています。

そこで、既存ストックを活用した大型クルーズ船の受入れに取り組み、世界最大のクルーズ船の我が国港湾への寄港実現を目指すとともに、クルーズ船寄港の「お断りゼロ」の実現を目指します。あわせて、平成 29 年 7 月に改正された港湾法に基づき、「国際旅客船拠点形成港湾」として指定された 6 港(横浜港、清水港、佐世保港、八代港、本部港及び平良港)において、官民連携による国際クルーズの拠点形成を推進し、「訪日クルーズ旅客を 2020 年に 500 万人」の目標※実現に積極的に取り組みます。

※明日の日本を支える観光ビジョン(平成 28 年 3 月 30 日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)



### (d) 社会資本整備と一体となった観光振興

社会資本整備に当たり観光振興に寄与する取組を推進するとともに、観光資源としても社会資本の利活用を推進する。

- ・ 官民の連携等による「みなとオアシス」の地域活性化の拠点としての機能強化
- ・ 訪日外国人旅行者の受入環境整備を推進するための地域の拠点空港等の機能強化
- ・ 広域周遊ネットワークの形成や観光地周辺の渋滞対策等による円滑なアクセスの確保
- ・ ICT・AIを活用した交通需要制御などのエリア観光渋滞対策の実験・実装
- ・ 高速道路ナンバリングや観光地と連携した標識改善によるわかりやすい道案内の実施
- ・ 観光地の快適な空間づくりの推進のための、道路空間のオープン化、無電柱化の推進
- ・ 地方自治体が策定する自転車活用推進計画に基づく自転車通行空間の整備の推進
- ・ 観光案内や地域産品を活かした商品開発等の拠点としての道の駅等の活用の支援
- ・ レンタカーから得られるビッグデータにより、外国人特有の事故危険箇所の特定・対策
- ・ 川を活用した賑わいのある良好な水辺空間の創出とインフラツールの推進

### (3) 民間投資やビジネス機会の拡大

#### (a) PPP/PFI の推進 [409 億円 (1.48)]

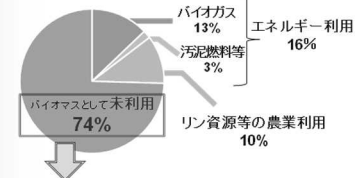
民間の資金やノウハウを活用した多様なPPP/PFIの推進により、民間のビジネス機会の創出を図ることで、経済成長を促進させる。

- ・ 地方公共団体の案件形成に向けた地域プラットフォームの形成や先導的事業への支援
- ・ 事業間連携や広域化を促進する事業のためのモデル案件の形成支援
- ・ 民間事業活動と一体的に実施する社会基盤整備の事業化検討の機動的な支援の強化
- ・ 都市公園において民間事業者が行う公園施設の整備等への支援の推進
- ・ 小規模な地方公共団体等による公営住宅整備に関するPPP/PFI推進の支援
- ・ PPP/PFIを活用した公的賃貸住宅団地の再生・福祉拠点化の推進
- ・ コンセッション方式の活用による空港経営改革の推進
- ・ PPP/PFI手法の導入や広域化による持続的な下水道事業の推進
- ・ 民間の技術を活用した下水道施設のエネルギー拠点化の推進
- ・ 都市再生と連携した首都高再生の検討や特区による公社有料道路コンセッションの推進
- ・ PFI手法を活用した無電柱化の推進

#### 生産性革命プロジェクト 「下水道イノベーション」 ～“日本産資源”創出戦略～

下水汚泥は、バイオガス、汚泥燃料、肥料等の多様な資源として活用できる「日本産資源」です。平成 28 年度には、汚泥のバイオガス発電施設等が新たに 19 箇所稼働し、累計で 111 箇所となるなど、これらの資源を積極的に活用する取組が大きく前進しています。今後も、下水汚泥を徹底的に活用し、下水道施設のエネルギー拠点化を図るとともに、農業の生産性向上に大きく貢献します。

##### ■ 日本の下水汚泥の利用状況(2015年度末)



##### 【2020年までの目標】

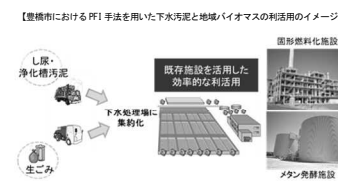
- 徹底的な活用で、下水汚泥のエネルギー・農業利用率を、約26%(現状)から約40%に向上

- 年間約 200 億円相当のエネルギーを、化石燃料に代わって下水汚泥から生産

<汚泥のポテンシャル>  
 ※全国の下水道処理場で発生する汚泥は、約110万世帯分の電力を発電するエネルギーを保有  
 ※下水道処理場に流入するリン量を農業利用すれば、海外からの輸入するリンの約10%(約120億円/年)相当の前減に貢献

##### ■ 創エネルギー分野における徹底活用戦略

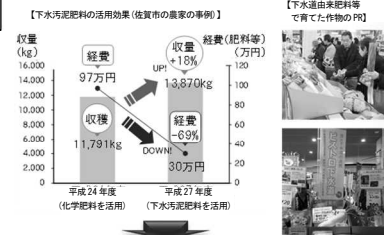
- 民間主導のバイオガス発電等を促進。
- 地域のバイオマスを集約し、スケールメリットを発生(平成 29 年 10 月に豊橋市にてバイオマスの集約利用施設が稼働予定)。



<プロジェクト推進のための国土交通省の取組>  
 ○ 地域バイオマスを下水道処理場で受け入れる際の技術的事項や事業採算性等に関するマニュアルの策定(平成 29 年 3 月)や受け入れ施設の整備に対する支援(平成 30 年度概算要求事項)等により、下水道施設のエネルギー拠点化を推進。

##### ■ リン資源等の農業利用 (BISTRO下水道)

- 下水道由来肥料の印象革命により下水道発で農業における生産性を向上(収量増、肥料代削減)。



<プロジェクト推進のための国土交通省の取組>  
 ○ 下水道発食材の愛称『じゅんかん青ら』(平成 29 年 4 月決定)のPR等を通じた下水道由来肥料等の利用を促進。  
 ○ BISTRO 下水道の優良取組・効果等の発信、メティエーター(仲介役)を介した農業関係者と下水道事業者の連携を促進。

## (b) 不動産市場の活性化に向けた環境整備 [119 億円 (1.04)]

地籍整備や地価公示、不動産の取引価格等の情報整備・提供により、土地や不動産の利活用や流通の活性化に向けた環境を整備する。

- ・ インフラ整備や防災対策、都市開発等に資する地籍整備の推進
- ・ 不動産取引の指標、課税評価の基準等となる地価公示の着実な実施
- ・ 不動産市場の透明性向上・活性化に向けた不動産の取引価格や価格指標等の提供
- ・ 不動産証券化手法を活用した地域振興のための事業者ネットワークの形成促進
- ・ 環境性、快適性等に優れた不動産への投資促進に向けた評価制度構築等の環境整備

生産性革命プロジェクト

不動産最適活用の促進

～土地・不動産への再生投資と市場の拡大～

我が国では、高性能なオフィスビルや宿泊施設等への需要が拡大しています。これらの需要に対応するとともに、地域の稼ぐ力を高め経済成長を支える良質な不動産ストックの形成を促進するため、国土交通省においては、低未利用となっている不動産への再生投資や流通の活性化に取り組んでいきます。

第 193 回国会では、小規模不動産特定共同事業の登録制度の創設やクラウドファンディングを活用するための環境整備を主な内容とする「不動産特定共同事業法の一部を改正する法律」が成立し、これにより小口投資を活用した空き家・空き店舗の再生等に取り組んでいきます。また、全国版空き家・空き地バンクの構築や空き家等の流通促進に取り組む団体等への支援、地価公示情報や不動産取引価格情報等の不動産情報の充実に取り組んでいます。

今後は、平成 29 年 6 月に策定した「不動産投資市場の成長に向けたアクションプラン」に基づき、2020 年頃までにリート等の資産総額を約 30 兆円にするとの目標の達成に向けて、CRE(企業不動産)やリート市場の改革等の取組を加速していきます。

### 不動産投資市場の成長に向けたアクションプラン (2017年6月21日)公表

<p><b>1. CRE(企業不動産)の改革</b></p> <p>① CRE戦略ガイドライン・手引きの拡充 →企業・団体の先導的なCRE戦略について調査・分析を行いガイドライン・手引きを拡充。 (例)百貨店の複合施設化、空きビル等のリノベーション・コンバージョン</p> <p>② CREフォーラムの設置・運営等 →CRE戦略が十分に進んでいない業界・団体と、不動産会社、金融機関、機関投資家、有識者等からなるフォーラムを開催し、ボトルネックの把握と解消に向けた取組につなげる。</p> <p>③ 老朽化不動産の更新・活用の促進</p> <p>④ PRE(公的不動産)戦略の一層の推進 →多様な資金調達手法を活用したPREの質の向上を図るため、先導的なモデル事業を支援。</p>	<p><b>2. リート市場等の改革</b></p> <p>① リートの多様化の促進 →病院・インフラ・海外不動産等対象不動産の多様化や、CRE戦略の一環としての私募リート組成等の促進。</p> <p>② ESG(環境・社会・ガバナンス)不動産投資の基盤整備 →環境性等に優れた不動産について、新たな認証制度を設け、鑑定評価に反映する仕組みを構築。</p> <p>③ 地方創生型の不動産証券化の促進 →小規模不動産特定共同事業の活用のための自治体・事業者等のネットワークづくりを促進。</p>	<p><b>3. 不動産投資家の投資環境の改革</b></p> <p>① 不動産投資運用に関する評価手順を示したガイドラインの策定等</p> <p>② 不動産情報基盤の充実 →オフィス、住宅市場に係る不動産情報の充実に推進。成約資料のインデックス等を検討。</p> <p>③ 不動産投資環境のグローバル化に向けた不動産投資運用サービスの高度化</p> <p><b>4. 人材育成の改革</b></p> <p>→不動産投資環境のグローバル化に対応するための人材育成。 →不動産投資運用の評価等を行う不動産アナリストの育成。</p>
--	--	--

## (c) インフラシステム輸出の戦略的拡大 [43 億円 (1.22)]

「インフラシステム輸出戦略」や「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等に基づき、インフラ海外展開を一層強化し、我が国企業の受注増加を目指す。

(「川上」からの参画・情報発信)

- ・ トップセールス、相手国要人の招請、セミナー開催、研修等の戦略的展開
- ・ 国際機関や在京大使館等と連携した情報発信の強化
- ・ 相手国の都市・交通マスタープラン等に関する案件発掘・形成等の推進
- ・ 相手国の課題やニーズに応じた提案型プロジェクトの展開
- ・ 新技術等を活用した新たなインフラ海外展開に向けた取組
- ・ インフラメンテナンスの海外展開の促進

(インフラ海外展開に取り組む企業の支援)

- ・ 官民連携によるプロジェクトの受注拡大に向けた枠組みの構築・展開
- ・ 我が国の中小企業等が有する優れた技術の海外展開支援
- ・ 我が国企業の現地における実証実験（パイロットプロジェクト）の支援

(ソフトインフラの展開と人材育成)

- ・ 相手国の制度構築・人材育成の一体的・効果的实施
- ・ 我が国の技術、規格、制度等の国際標準化の促進

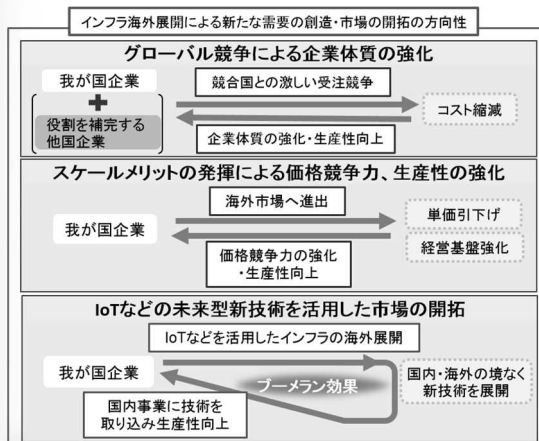
### 生産性革命プロジェクト 「質の高いインフラ」の海外展開

～巨大市場を日本の起爆剤に～

インフラシステムの海外展開の推進によって、我が国の企業がより大きな国際市場へ参入し、国際競争力の強化を図ることが重要です。さらに、IoTなどを活用したインフラの導入によって国内事業の生産性向上にもつながります。

国土交通省では、我が国企業によるインフラシステム受注に向けて、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画 2017」に基づき、我が国企業が関心を有する今後 3～4 年間に入札が見込まれる重点プロジェクトへの政務によるトップセールス等の取組を精力的に実施しています。平成 29 年 5 月には、石井大臣がマレーシアを訪問し、ラーマン首相府大臣等に対し、マレーシア・シンガポール高速鉄道計画について、我が国の新幹線の優位性、人材育成・技術移転、現地企業との協働の方針について説明し、先方からは高い関心と評価が示されました。

引き続き、政府全体としての目標である「我が国企業の 2020 年における約 30 兆円 (2010 年: 約 10 兆円、2015 年: 約 20 兆円) のインフラシステム受注」を目指していきます。



石井大臣とマレーシア国ラーマン首相府大臣との会談 (平成 29 年 5 月)



都市間特急車両更新プロジェクト (イギリス)

## (d) 海洋開発等の戦略的な推進、造船・海運の技術革新の推進

### (j-Ocean、i-Shipping) [169 億円 (1.18)]

海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための取組 (j-Ocean)、海洋権益の保全・確保に関する取組とともに、造船・海運の技術革新 (i-Shipping) 等を推進する。

(海洋資源開発市場への参入及び海洋エネルギー開発等の推進 (j-Ocean))

- ・ 海洋資源開発分野におけるビジネス拡大に向けた技術開発の支援
- ・ 洋上風力発電に係る維持管理の方法の基準や海のドローンの安全指針の策定等の推進
- ・ 北極海航路の利活用に向けた環境整備の推進

(海洋権益の保全・確保)

- ・ 海洋開発等を支える特定離島における港湾の整備・管理の推進及び研究利用の支援
- ・ 沖ノ鳥島の管理体制の強化を目的とした観測拠点施設の更新等の推進
- ・ 海洋権益の確保を目的とした広域かつ詳細な海洋調査、精緻な海洋情報の整備の推進

(造船・海運の技術革新の推進 (i-Shipping))

- ・ 船舶の開発・設計から建造・運航に至る全段階での生産性向上に向けた取組推進
- ・ 自動運航船の導入に向けた環境整備の推進

(国民の理解の増進)

- ・ 海の日やニッポン学びの海プラットフォームを通じた国民の海洋への理解増進

### 生産性革命プロジェクト i-Shipping と j-Ocean

～「海事生産性革命」強い産業、高い成長、豊かな地方～

情報技術等を活用することで船舶の設計、建造、運航に至る全ての段階で生産性の向上等を図る「i-Shipping」の更なる推進に向け、平成 30 年度は自動運航船の導入に向けた環境整備に着手するなど、日本の造船業の国際競争力強化に取り組んでいきます。(目標:2025 年世界建造シェア 30%、売上 6 兆円)

また、海洋開発分野の船舶等の設計、建造から操業に至るまで幅広く技術力向上等を図る「j-Ocean」の一層の強化に向け、平成 30 年度は我が国の高い技術力の結集によりパッケージ化製品等の開発を支援するなど、より付加価値の高いビジネスの実現に取り組んでいきます。(目標:2020 年代売上計 4.6 兆円)



## (4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進

### (a) 建設業、運輸業、造船業における人材確保・育成、物流の生産性向上

[42 億円 (1.31)]

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため、適切な賃金設定等の処遇改善、教育訓練の充実、外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進する。

#### (建設業)

- ・ 社会保険加入の徹底・定着を図るための取組の推進
- ・ 職人の安全・健康の確保に向けた取組の推進
- ・ 優れた技能者を雇用・育成し、施工能力の高い専門工事企業が選ばれる環境の整備
- ・ 建設分野の外国人材の適正活用に向けた巡回指導や管理システムの運営等の推進
- ・ 適正な工期設定等による長時間労働の是正や週休2日確保等の取組の推進
- ・ 中小・中堅建設企業の生産性向上に向けた協業化や技能者の多能工化への支援

#### (運輸業)

- ・ タクシーのサービス改革や整備事業の生産性向上を通じた労働環境の改善の推進
- ・ バスの運行管理の高度化や地域・業種を超えた大型車ドライバーの融通の推進
- ・ 操縦士の養成・確保に向けた航空大学校の養成規模拡大や民間との連携等の推進
- ・ 船員の確保・育成の推進及び離船職員に対する就労復帰等の支援

#### (造船業)

- ・ 造船業における技術・技能者の確保・育成や外国人材の適正な活用

#### (物流の生産性向上)

- ・ モーダルシフト等の連携・協働の促進、国際物流のシームレス化・標準化の推進
- ・ トラック輸送における荷主との連携による長時間労働の是正に向けた取組の支援
- ・ 船舶管理会社の活用、省エネ船舶の普及等を通じた内航海運の活性化の推進

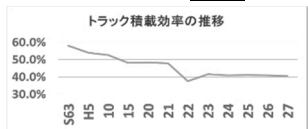
# 生産性革命プロジェクト 物流生産性革命

～効率的で高付加価値なスマート物流の実現～

物流生産性革命では、荷主協調のトラック業務改革など「業務効率の改善」、受け取りやすい宅配便、物流システムの国際標準化の推進など「付加価値の向上」を推進し、物流事業の労働生産性を2割程度向上させることを目標としています。また、平成29年7月には「総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)」が閣議決定されました。同大綱の目指す、社会構造やニーズの変化に対応できる「強い物流」を構築するため、関係省庁と連携し、物流生産性の向上に向けた取組を推進します。

## 我が国の物流を取り巻く現状

■ トラックの輸送能力の約6割は未使用

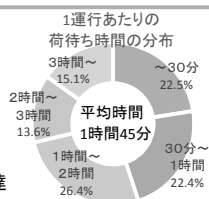


(出典) 国土交通省「自動車輸送統計年報」

■ 1運行で2時間弱の荷待ち時間が発生

■ 約4割の荷役業務で対価が支払われていない

■ 宅配便の約2割は再配達



■ 天井高さ3mでは、70%以上の路線トラックが屋内駐車場に入れない

■ アジア等の新興国では高品質なコールドチェーン等が構築されていない国が存在

## 業務効率の改善と付加価値の向上により、物流の大幅なスマート化を図る「物流生産性革命」を断行

(1) 移動時間・待ち時間のムダ、スペースのムダ等の様々なムダを大幅に効率化し、業務効率を改善

<施策例>

- ・ 中継輸送を含む共同輸配送や、荷待ち時間の削減を支援
- ・ 港湾におけるゲートの受付自動化の推進
- ・ ドローンによる荷物配送のための環境整備 等

- ・ 荷主も参画する協議会でトラック業務の課題抽出、対策実施
- ・ オープン型宅配ボックスの導入促進等による宅配便再配達削減
- ・ 物流を考慮した建築物の設計・運用の促進 等

(2) 連携と先進技術で、付加価値の向上

<施策例>

- ・ 我が国物流システムの国際標準化の推進
- ・ 手ぶら観光の促進 等



共同輸配送の例



ドローンによる荷物配送の実証実験



オープン型宅配ボックスの例



手ぶら観光カウンターの例

物流事業の労働生産性を将来的に全産業平均並みに引き上げることを目指して、2020年度までに2割程度向上



## (b) AI や新技術の導入による i-Construction の取組の拡大

[33 億円 (4.86)]

AI等の新技術の開発・現場導入やICT工種の拡大及び現場施工の効率化に向けた基準類等の整備、施工時期の平準化といったi-Constructionの取組を拡大する。

- ・ 新技術の現場導入に向けた工事施工と一体となった実証的な新技術開発の推進
- ・ AIの活用やロボットの導入等による建設生産・管理システムの高度化
- ・ 企業・大学等における現場向け新技術開発への助成及び国等の研究施設の機能強化
- ・ i-Construction推進コンソーシアムによる新技術の導入や3次元データの活用の推進
- ・ 地方公共団体や中小建設業者におけるICT活用の普及・拡大の推進
- ・ 地下空間に関する安全技術の確立に向けた地盤情報の収集・共有・利活用等の推進
- ・ 衛星測位システム（GNSS）を用いた標高決定による測量現場の生産性向上

### 生産性革命プロジェクト i-Construction の推進

建設業は社会資本の整備の担い手であると同時に、社会の安全・安心の確保を担う、我が国の国土保全上の必要不可欠な「地域の守り手」です。

人口減少や高齢化が進む中でも、建設業がこれらの役割を果たせるよう、国土交通省では調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用するi-Constructionを推進し、2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指しています。

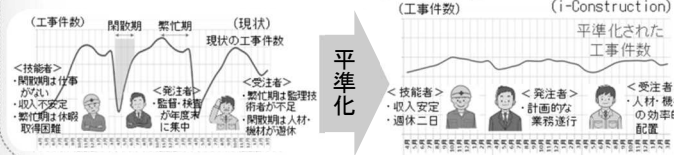
具体的には、ICTを導入する工種の拡大に取り組んでいるほか、産官学連携のi-Construction推進コンソーシアムによる革新的な技術の現場導入や3次元データの活用の推進、さらに現場施工の効率化や施工時期の平準化等の取組によって生産性向上を推進しており、「給与が良い」「休暇がとれる」「希望がもてる」魅力ある建設現場の実現を目指します。

#### 主要な工種について ICT 導入等

- ・ 2017年度は土工から舗装、浚渫にICT導入拡大、i-Bridge(橋梁)の試行
- ・ 2019年までに橋梁、トンネル、ダム分野へもICT導入拡大

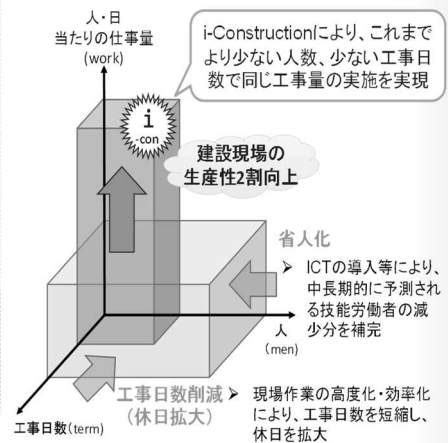


- ・ 国庫債務負担行為の活用等により、施工時期を平準化



※上記のほか、現場施工の効率化等の取組により、生産性向上を推進し、働き方改革を実現

#### 【生産性向上イメージ】



## (5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、その準備とスムーズな運営に資するため、東京都や大会組織委員会、また各省庁等と連携しながら、セキュリティ・防災対策、円滑な輸送対策、バリアフリー化の推進、訪日促進等の面で積極的に対応していきます。また、2019年に迫ったラグビーワールドカップに向けて、大会会場となる都市公園のスタジアム改修等を推進していきます。

### ○海上警備体制の強化

競技会場等周辺海域におけるテロ対応能力を向上



海上におけるテロ対策訓練

### ○台風・首都直下地震等に備えた対策の推進

局所的に低い堤防の嵩上げを実施するとともに、水門・陸閘の自動化・遠隔操作化等を支援

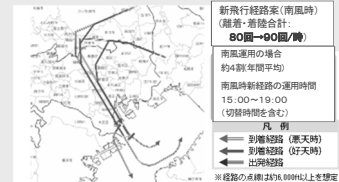


橋脚部周辺が2m低い堤防

東京港海岸の水門

### ○首都圏空港の機能強化

羽田・成田両空港の年間合計発着枠約8万回の拡大に向けた取組を推進



羽田空港における滑走路運用・飛行経路の見直し(案)

### ○ユニバーサルデザインの街づくり・心のバリアフリー

公共交通機関の旅客施設等におけるバリアフリー化、心のバリアフリーを推進



鉄道駅におけるエレベーターの設置

バスでの研修の様子

### ○高速道路ナンバリング

整備が進む高速道路ネットワークにおいて、路線名に併せ、「ナンバリング」を導入し、訪日外国人をはじめ、利用者にわかりやすい道案内を実現



高速道路 | Cランプ部分

一般道案内標識

### ○都市公園のスタジアム改修

競技場のスタンド改修や会場周辺のバリアフリー化等の環境整備を実施



エコパスタジアム(静岡県)